

所得税法

<本日のスケジュール>

- 19:30~20:00(30分) セミナー
- 20:00~ 質疑応答

※ 19:30になりましたら、セミナーが開始されます。今しばらくお待ちください。

※ 質問は常時受け付けております。「Q&A」ボタンから入力してください。

セミナー内容

- 1 科目の特徴
- 2 本試験の傾向と対策
- 3 9月入学コースの紹介

1 科目の特徴

① 科目の概要

所得税は、「所得」に対して課される国税で、我が国の税収入の大部分を占めています。

ここでいう「所得」というのは、一般的には「利益」や「儲け」と言われるもので、個人の場合、会社から支給を受ける給与、年金、預貯金の利子、株式の譲渡益、配当金、懸賞の賞金品などが該当します。

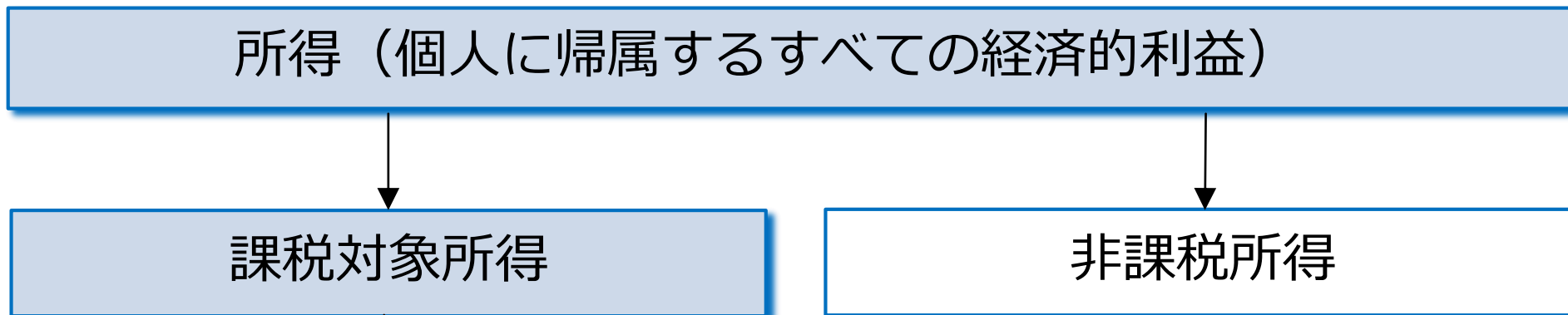
なお、法人であれば事業活動から生ずる利益がこれにあたります。

● 法人税法との比較

	所得税法	法人税法
課税対象	個人の所得 (法人として登記されていないもの)	法人の所得 (法人として登記されているもの)
税目	所得税	法人税
課税期間	一暦年間 (1月1日～12月31日)	一事業年度 (各法人が定款に定める事業年度)
申告納付 期限	その年の翌年2月16日から 3月15日までの期間	事業年度終了の日の翌日 から2月以内

② 所得税の計算の仕組み

● 5つの段階で計算



Ⅰ 各種所得の金額の計算	所得を10 種類に区分して所得計算をする。
Ⅱ 課税標準の計算	一定の所得以外を合算する。
Ⅲ 所得控除額の計算	個人的事情を考慮する。
Ⅳ 課税所得の金額の計算	Ⅱ － Ⅲ
Ⅴ 納付税額の計算	課税所得金額に税率を乗じて税額を計算する。

● 10種類の各種所得の内容

所得税では、課税される所得をその性格に応じて10種類に区分して計算します。

1	利子所得	預貯金の利子、公社債の利子など
2	配当所得	株式の配当金、証券投資信託の収益の分配など
3	不動産所得	アパートやマンションなどの不動産の貸付けによる所得
4	事業所得	製造業、物品販売業、サービス業などの「事業」による所得
5	給与所得	給料、賃金、賞与などの所得
6	退職所得	退職金に係る所得
7	山林所得	保有期間が5年を超える山林の譲渡による所得
8	譲渡所得	資産（棚卸資産、山林を除く）の譲渡による所得
9	一時所得	懸賞の賞金品、競馬の払戻金、生命保険金など一時的な所得
10	雑所得	上記1～9以外の所得（年金など）に係る所得

● 課税標準の計算

10種類に区分して計算した所得は、課税標準の計算において合算しますが、山林所得と退職所得については、非経常的な所得であることから合算しないで単独で税額計算することになります。

また、譲渡所得と一時所得については他の所得と合算することになりますが、長期間持っていた資産の譲渡所得や一時所得については、非経常所得であることから2分の1相当額だけしか課税しないことになっています。

山林所得と退職所得以外の所得については、「総所得金額」という課税標準となります。

● 税額計算

課税標準から所得控除額を控除して課税所得金額を算定し、これに税率を適用して所得税額を算定します。

なお、所得控除は、その納税義務者の個人的な事情を考慮するための控除で、具体的には、多額の医療費を支払った場合の医療費控除や、扶養している家族がいる場合の配偶者控除や扶養控除などがあります。

また、税率はその納税義務者の課税所得金額に応じて、最低5 %～最高45 %までの税率となります。

<所得控除>

物的 控除	医療費控除	原則として医療費が10万円を超える場合、その超える金額を控除できます。
	社会保険料控除	国民年金・厚生年金や、健康保険などの保険料の支払額を控除できます。
	生命保険料控除	支払額に応じ、最高4万円（3区分合計で最高12万円）控除できます。
	寄付金控除	国や地方自治体、日本赤十字社などに対して、2,000円を超える寄附をした場合、その超える金額を控除できます。
人的 控除	配偶者控除	配偶者の年間所得が48万円以下（給与収入なら103万円以下）である場合に、原則として38万円を控除できます。
	配偶者特別控除	配偶者の年間所得が48万円超133万円以下である場合に、38万円～1万円を控除できます。
	扶養控除	親族の年間所得が48万円以下である場合に、原則として38万円を控除できます（16歳以上の人数分）。
	基礎控除	原則として48万円控除できます。

<課税総所得金額の計算>

総所得金額－所得控除額＝課税総所得金額〔千円未満切捨〕

<所得税の速算表（超過累進税率）>

課税総所得金額等		税 率	控 除 額
1,950,000円以下		5 %	－円
1,950,000円超	～ 3,300,000円以下	10 %	97,500円
3,300,000円超	～ 6,950,000円以下	20 %	427,500円
6,950,000円超	～ 9,000,000円以下	23 %	636,000円
9,000,000円超	～ 18,000,000円以下	33 %	1,536,000円
18,000,000円超	～ 40,000,000円以下	40 %	2,796,000円
40,000,000円超		45 %	4,796,000円

③ 学習上のメリット（実務との関連性）

「所得税の実務」というと、年に1度の確定申告と思われがちですが、実際には、次のような日常業務についても所得税法に基づいて行われています。

● 税理士の1年間の主な業務

	税務業務
1月	・ 法定調書の提出 ・ 固定資産税（償却資産）の申告書の提出、 ・ 源泉所得税の納期限（※1）
2月	
3月	・ 所得税、消費税（個人）、贈与税の申告書の提出
4月	
5月	・ 3月決算の会社の法人税、消費税、事業税、住民税の申告書の提出（※2）
6月	

	税務業務
7月	・ 源泉所得税の納期限（※1）
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	・ 年末調整

※1 納期の特例を受けている場合。納期の特例を受けていない場合には、その月に徴収した源泉所得税を翌月10日までに納付します。

※2 会社によって決算期が異なるため、5月以外の月でも申告書を作成します。

④ どのような方に向いているか？

- (1) ボリュームの多さに関係なく、実務に有用な科目を勉強したい方
- (2) 資産税分野で活躍したい方
- (3) 所得税と住民税をセット学習することにより早期合格をしたい方
- (4) コツコツと勉強できる方

2 本試験の傾向と対策

① 受験者数・合格者数・合格率の推移

	平成30年 (第68回)	令和元年 (第69回)	令和2年 (第70回)	令和3年 (第71回)	令和4年 (第72回)
受験者数	1,704人	1,659人	1,437人	1,350人	1,294人
合格者数	209人	212人	173人	170人	182人
合格率	12.3%	12.8%	12.0%	12.6%	14.1%

② 出題傾向・難易度・ボリューム

●理論

(1) 出題傾向

原則 2 題形式（平成19年以降、各問の配点は公表されていない）。
近年の試験では、具体的な事例に対してその取扱いを
述べさせる問題がよく出題されています。

(2) 難易度・ボリューム（令和4年の本試験を基準）

難易度 ⇒ やや高かった

合格ライン⇒ 34点前後

ボリューム⇒ 標準的なボリューム

② 出題傾向・難易度・ボリューム

●計算

(1) 出題傾向

近年は、総合問題 1 題、小規模な総合問題が 2 題程度、または中規模の総合問題と個別問題の組み合わせでの出題が多い。

(2) 難易度・ボリューム（令和 4 年の本試験を基準）

難易度⇒高かった

合格ライン⇒28点前後

ボリューム⇒多かった

③ 本試験対策（学習のポイント）

● 理論

単に理論マスターの個別理論の丸暗記だけでなく、問題で問われてことに計算で培った知識を駆使して、自分の言葉で適切に解答できるように、内容を理解しておく必要があります。

● 計算

実務的な要素の強い問題が出題されていますが、『得点できるところをいかに取りこぼさないか』が、合否の分かれ目になります。

したがって、知識を広げるよりは、基礎的な論点をしっかり固めていくのが賢明です。

3 9月入学コースの紹介

【初学者向けコース】

① ベーシックコース

2023年				2024年								
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
				基礎・応用期				直前期				第74回税理士試験
インプット	法人 所得 【基礎・応用講義】160分×52回							法人 所得 【直前対策講義】180分×9回		合格 情報 講義 (1回)		
	法人 所得 【実力テスト】160分×8回							法人 所得 【実力完成答練】180分×6回 【直前予想答練】180分×3回		全国 公開 模試 (1回)		

ベーシックコースは、理論と計算を体系づけて学習するスタンダードなコースです。

複数科目を学習する方や仕事をしながら学習する方も無理なく学習できます。

<使用教材>

基礎・応用期 (9月～4月)	直前期 (5月～7月)
テキスト	直前対策テキスト
トレーニング	理論マスター
ポイントチェック	理論ドクター
理論マスター	答練
ミニ・実力テスト	全国公開模試

② 年内完結＋上級コース

2023年				2024年							
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
基礎期				応用期				直前期			
インプット	法人 所得			法人 所得				法人 所得			合格情報講義 (1回)
	【基礎・応用講義】180分×40回			【上級講義】180分×15回				【直前対策講義】180分×9回			
アウトプット	法人 所得			法人 所得				法人 所得			全国公開模試 (1回)
	【実力テスト】180分×5回			【上級演習】180分×15回				【実力完成答練】180分×6回 【直前予想答練】180分×3回			

第74回税理士試験

年内完結＋上級コースは、本試験で頻繁に出題される計算項目を中心に、年内に受験上必要な項目をほぼ網羅できるコースとなっています。
年明けからは問題演習を充実させて、アウトプット力を高めていきます。

<使用教材>

基礎期 (9～12月)	応用期 (1月～4月)	直前期 (5月～7月)
基本テキスト	上級テキスト	直前対策テキスト
トレーニング	上級トレーニング	理論マスター
ポイントチェック	ポイントチェック	理論ドクター
理論マスター	理論マスター	答練
ミニ・実力テスト	上級演習	全国公開模試

③ コース比較 ～カリキュラム～

	ベーシックコース	年内完結＋上級コース
基礎期 (9～12月)	基本論点のインプット	基本事項＋応用論点の インプット
応用期 (1～4月)	基本論点の確認と 応用論点のインプット	基本・応用論点の確認 ＋アウトプット(上級演習)
直前期 (5～7月)	税制改正・特殊論点对策、 ＋アウトプット(答練)	税制改正・特殊論点对策、 ＋アウトプット(答練)

③ コース比較 ～このような方にオススメ！～

ベーシックコース	年内完結＋上級コース
学習時間に制約があるため、無理せず確実に学習を進めたい方	学習時間を比較的多く確保できる方
コツコツと勉強を積み重ねていくことが得意な方	早めに学習範囲の全体像をつかみ、演習中心の学習を進めたい方
年明け以降の科目変更の可能性が低い方	年明け以降の科目変更の可能性がある方

【受験経験者向けコース】 年内上級演習＋上級コース

2023年				2024年								
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
基礎・応用期				応用期				直前期				第74回税理士試験
インプット				法人 所得 【上級講義】180分×15回				法人 所得 【直前対策講義】180分×9回		合格情報講義 (1回)		
				法人 所得 【年内上級演習】160分×13回				法人 所得 【上級演習】180分×15回		法人 所得 【実力完成答練】180分×6回 【直前予想答練】180分×3回	全国公開模試 (1回)	

受験後の自己採点で合格ボーダーライン前後の方を対象に、万が一に備え、受験時の実力を維持するためのコースです。
定期的に問題演習を行うことで、実力の維持、暗記した理論のレベル維持を図ります。

<使用教材>

基礎・応用期 (9～12月)	応用期 (1月～4月)	直前期 (5月～7月)
ポイントチェック	上級テキスト	直前対策テキスト
理論マスター	上級トレーニング	理論マスター
年内上級演習	ポイントチェック	理論ドクター
	理論マスター	答練
	上級演習	全国公開模試

<カリキュラム>

基礎・応用期 (9～12月)	アウトプット(年内上級演習)を通じて 基礎・応用論点を確認、実力維持を図る
応用期 (1～4月)	基本・応用論点の確認 +アウトプット(上級演習)
直前期 (5～7月)	税制改正・特殊論点对策、 +アウトプット(答練)

<このような方にオススメ！>

第73回税理士試験の自己採点の結果が、TACの公表しているボーダーラインまで5点程度及ばず、第74回税理士試験に向けて実力維持を図りたい方

第73回税理士試験の自己採点の結果が、TACの公表しているボーダーラインまで10点程度及ばず、かつ、これまでの受験指導校での答案練習成績がおおよそ平均点以上であった方

<科目変更制度> ～合格していた場合も安心！～

11月末の合格発表後、一定期間、受講科目・受講コースが変更できる制度をご用意しています。

「年内上級演習＋上級コース」で学習していた科目が11月末の合格発表で合格していた場合も、この制度を利用して12月以降から次の科目の学習に進むことができます。

税法の学びはじめてからスタート!

税法実務講座

税法入門+申告書作成 特別割引

「税法入門+申告書作成」は税法の知識ゼロの方に向けて、税法のイロハ、手続き、申告書の作成方法までを体系的に身につけ基本的な申告書を作成できるようになるための講座です。

キャンペーン期間

2023年

7/3(月)~9/27(水)

●各科目

法人税・所得税・消費税：各12回
相続税：全10回 約120分/回

●内 訳

【税法入門】各4回
【申告書作成】法人税・所得税・消費税：各8回
相続税：全6回

●受講料

教材費・消費税10%込

[学習メディア]  ビデオブース講座  Web通信講座

科目	コースNo.	クラスNo.	通常受講料	キャンペーン 受講料
法人税	240861	ビデオブース 講座 P21参照 Web通信講座 W1	¥49,000	¥45,000
所得税	240862		¥49,000	¥45,000
相続税	240863		¥40,000	¥36,000
消費税	240864		¥49,000	¥45,000
4科目セット	240865		¥184,000	¥169,000

通常受講料より
¥4,000 割引

4科目セットは
さらにお得!

HPで学習内容や
講義・教材の
確認できます。



※当キャンペーンは、FP継続教育研修の
対象外となります。

※受講期限はビデオブース講座、Web通
信講座ともに2024年7月末日までと
なります。

※税法入門+申告書作成の学習内容に
関する質問方法につきましては、税法実
務講座の受講ガイドでご確認ください。